

2026年3月期 決算説明

2026年5月18日
富士紡ホールディングス株式会社
取締役社長 井上雅偉



FY25 決算ポイント

- 2025年度実績 【営業利益・当期純利益ともに過去最高】
 - 売上高 459億円（前期比 +7.0% 増収）
 - 営業利益 81億円（前期比 +25.7% 増益）
 - 当期純利益 56億円（前期比 +25.4% 増益）
- ROIC 11.5%（前期比 +2.4pt）

- 【研磨材事業】

AI関連向け先端半導体やデータセンターへの投資需要の増加を背景に受注が堅調

- 【化学工業品事業】

電子材料や高機能樹脂など高い成長性を持つ分野が牽引し、受注が好調

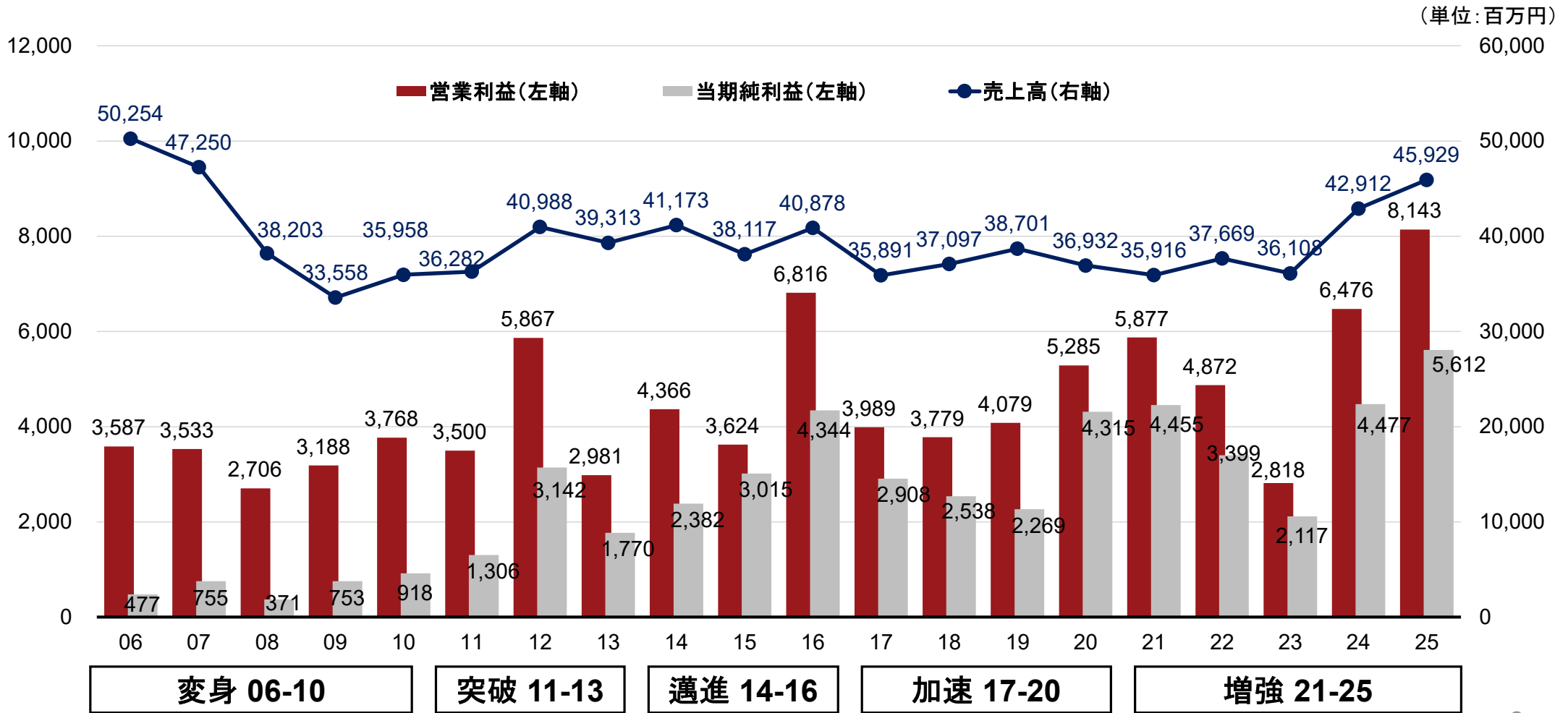
- 【生活衣料事業】

人件費の増加やコスト高騰、円安の影響により厳しい環境が続く

- 年間配当 中間75円・期末105円、年間180円（分割後60円）

※2026年4月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を実施。

業績推移



「増強21－25」の振り返り

財務目標

(億円)	実績					中計目標
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度
売上高	359	376	361	429	459	600
営業利益	58	48	28	64	81	100
営業利益率(%)	16.4%	12.9%	7.8%	15.1%	17.7%	16.7%
ROE	11.5%	8.2%	4.9%	9.8%	11.3%	10%以上
ROIC	10.6%	7.6%	4.0%	9.1%	11.5%	10%以上

成長投資

(億円)	2021－2025年度 累計	
	実績	目標
設備投資額	232	150
(内、研磨材事業)	(114)	(65)
(内、化学工業品事業)	(96)	(65)
M&Aなど	14	100-150
減価償却費	163	150

主要施策

基本戦略	振り返り
事業ポートフォリオの改革	収益性・成長性を基準に、研磨材事業および化学工業品事業への成長投資を強化。 生活衣料事業やその他(化成品・金型)事業では、引き続き構造改革を実行して、経営資源の再配置を進めた。
各重点事業の増強	事業の柱である研磨材事業では、営業とR&Dが一体となったソリューション営業推進で、CMP用途が拡大。 化学工業品事業では、ファインケミカル領域の拡大に向けて、能力増強投資を実行。
DXの継続・深化による、業務プロセス革新	生産性向上を目指したAI・ロボットの活用に着手。今後、本格的なプロセス革新を進めていく。

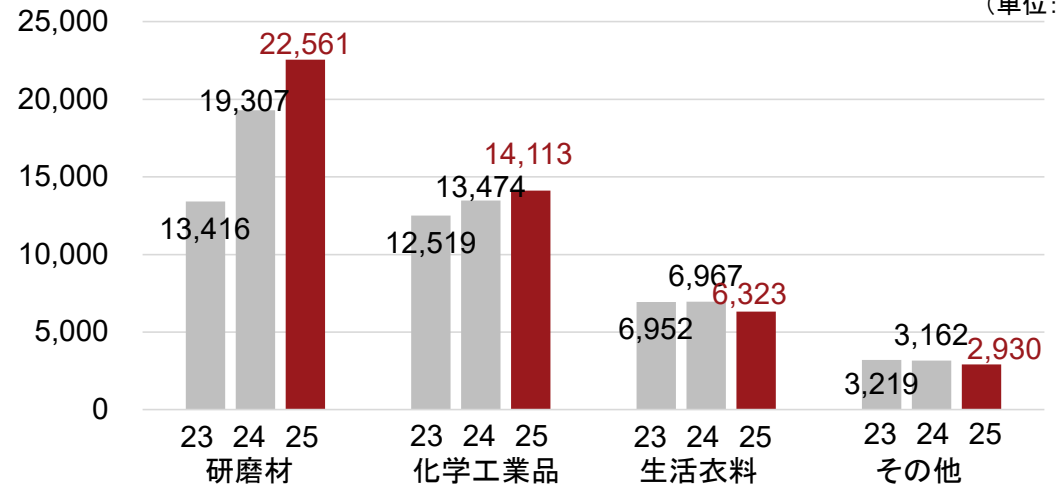
FY25 連結決算概要

(百万円)	FY24	FY25	前年同期比	
売上高	42,912	45,929	+3,016	+7.0%
営業利益	6,476	8,143	+1,667	+25.7%
営業外損益	+198	+212	+14	
経常利益	6,675	8,356	+1,681	+25.2%
特別損益	▲36	▲730	▲693	
税金等調整前 当期純利益	6,638	7,626	+988	+14.9%
法人税等	2,161	2,013	▲147	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,477	5,612	+1,135	+25.4%
EBITDA	9,841	11,413	+1,571	+16.0%

FY25 セグメント別業績

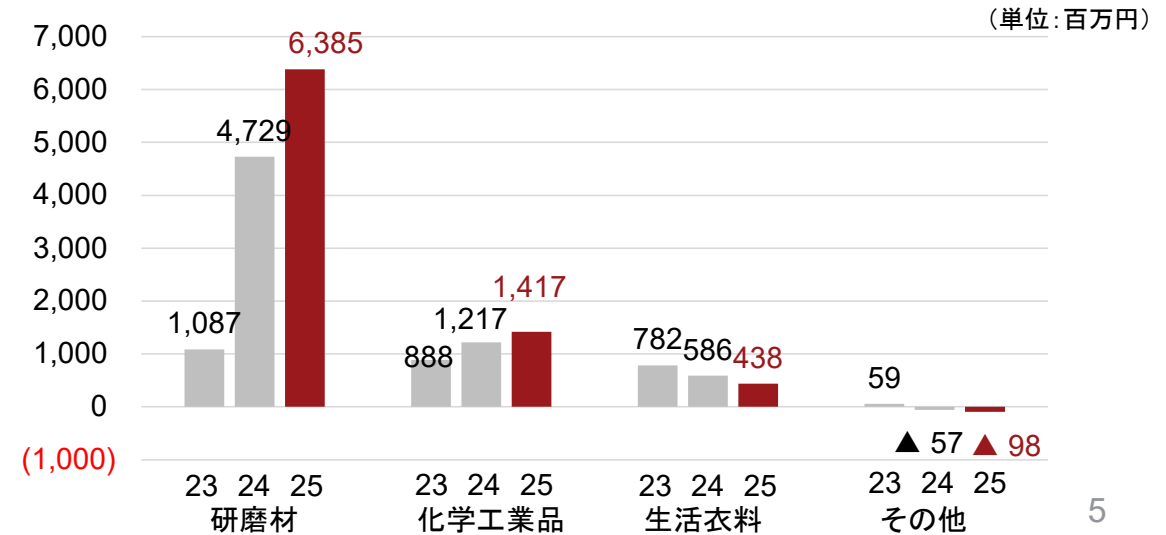
【売上高】

(百万円)	FY24	FY25	前年同期比
研磨材	19,307	22,561	+3,253
化学工業品	13,474	14,113	+638
生活衣料	6,967	6,323	▲643
その他	3,162	2,930	▲231
合計	42,912	45,929	+3,016



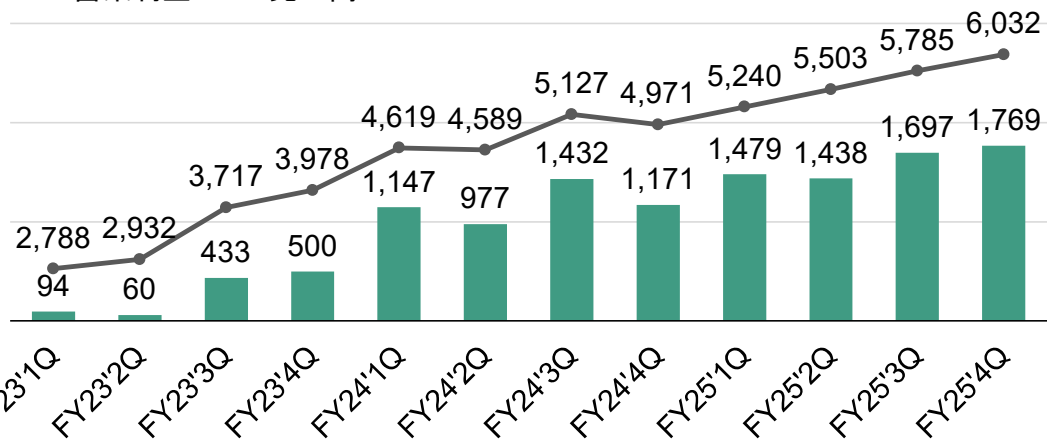
【営業利益】

(百万円)	FY24	FY25	前年同期比
研磨材	4,729	6,385	+1,655
化学工業品	1,217	1,417	+200
生活衣料	586	438	▲148
その他	▲57	▲98	▲40
合計	6,476	8,143	+1,667

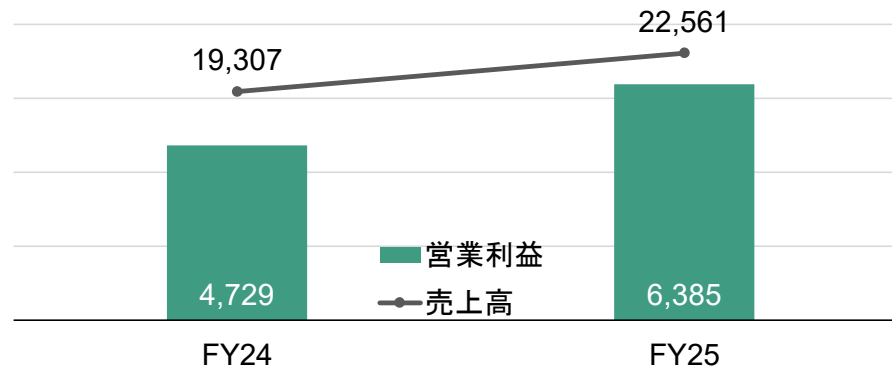


FY25 研磨材事業

■ 営業利益 ● 売上高



(単位:百万円)



増収増益

✓CMP用途

- ・生成AIの普及による最先端ロジック向け半導体の需要が増加

✓シリコンウエハー用途

- ・先端品用途の需要は堅調、一定水準の売上を確保

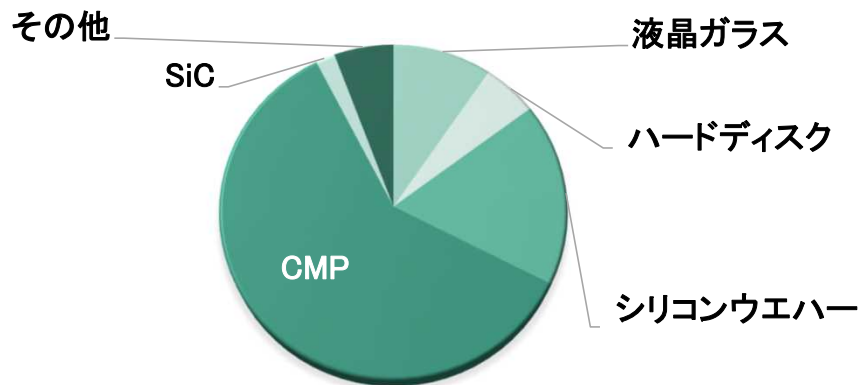
✓液晶ガラス用途

- ・中国の補助金政策によりパネル需要が好調に推移

✓ハードディスク用途

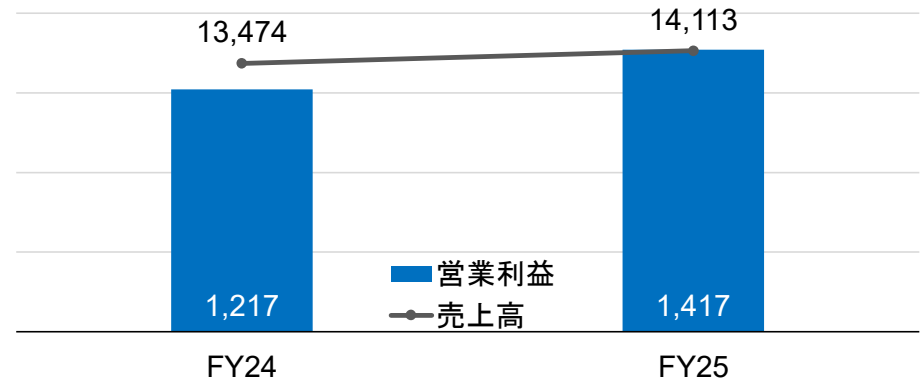
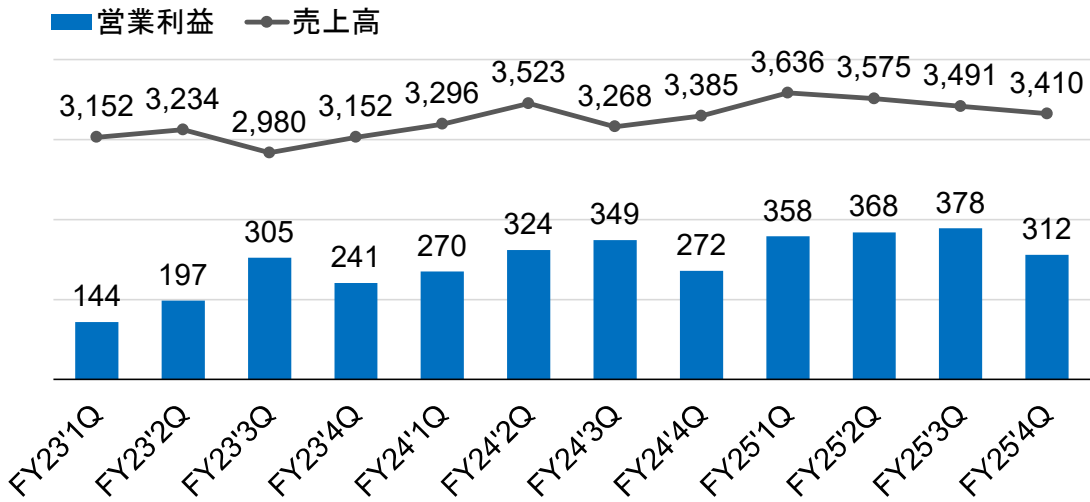
- ・データセンター向けの需要が継続

FY25売上構成

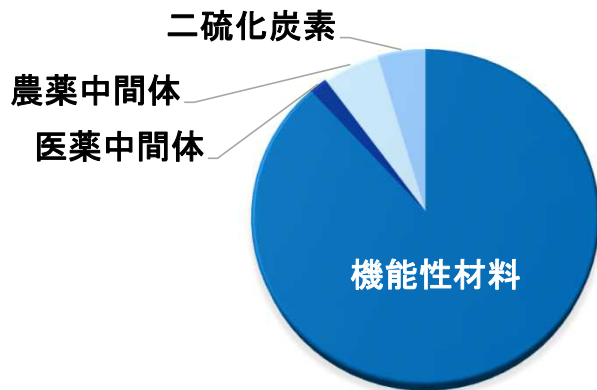


FY25 化学工業品事業

(単位:百万円)



FY25売上構成

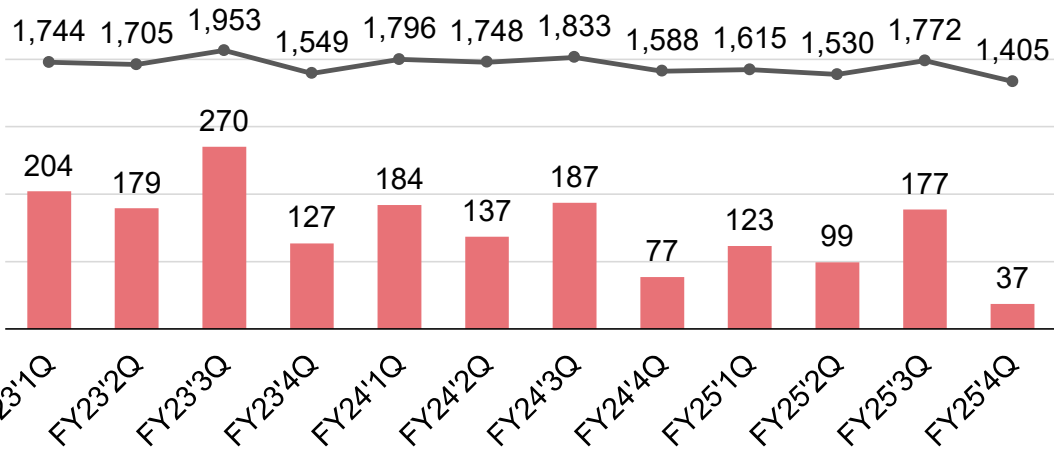


増収増益

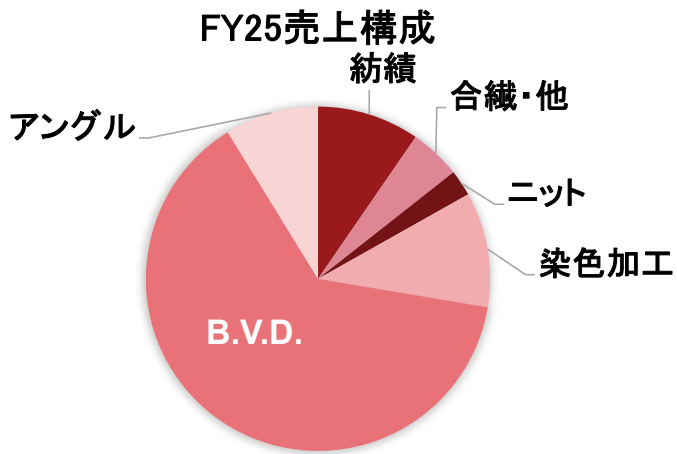
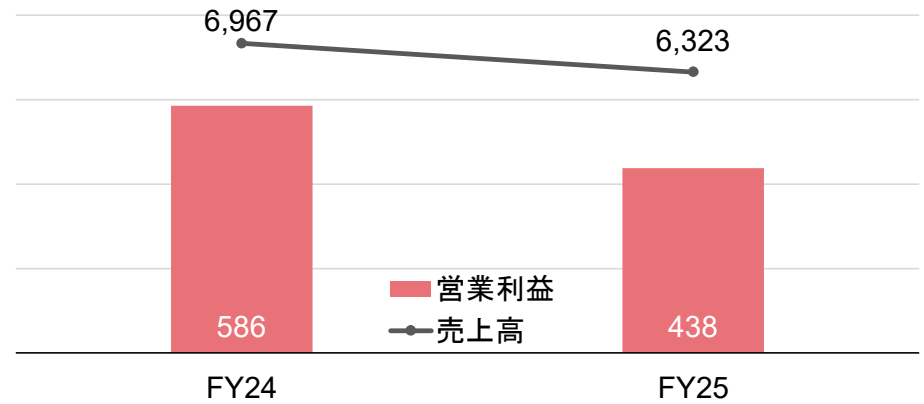
- ✓ 機能性材料・医薬中間体・農薬中間体
 - ・半導体を含む電子材料市場が好況
 - ・農薬中間体も緩やかな回復傾向
- ✓ 柳井工場、武生工場
 - ・両工場ともに高い水準で稼働

FY25 生活衣料事業

■ 営業利益 ● 売上高



(単位:百万円)



減収減益

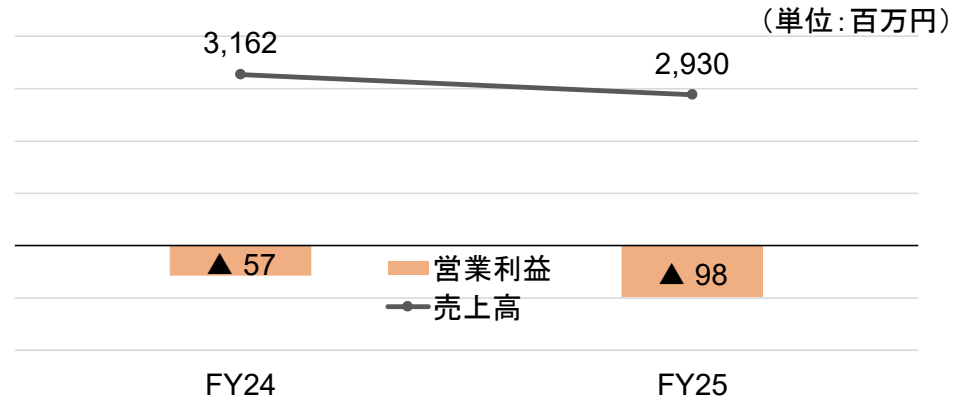
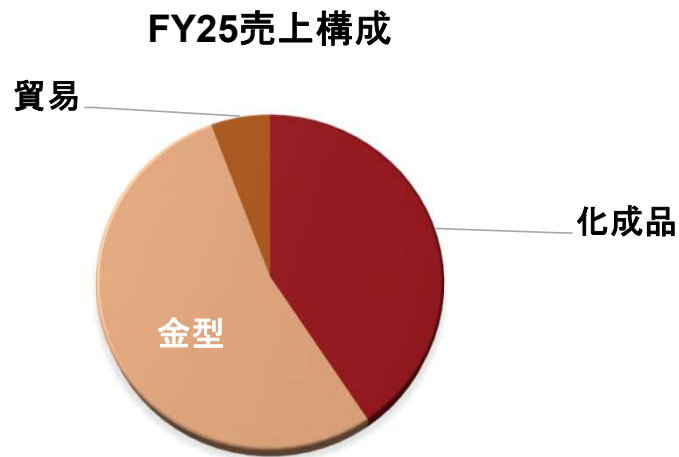
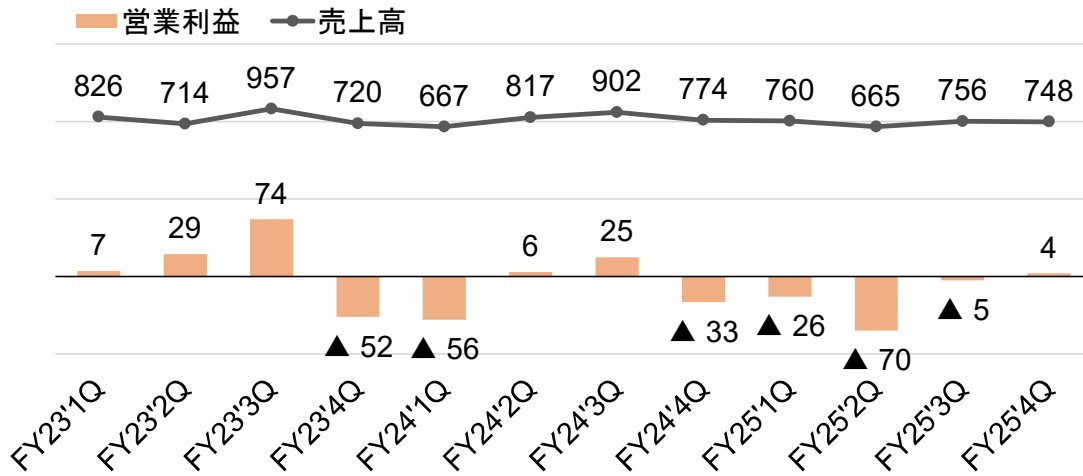
✓ 繊維素材

- ・人件費の増加やコストの高騰、円安の影響を受け、厳しい環境が続く
- ・生産ラインの休止(合織繊維・ステンレス繊維)

✓ 繊維製品(B.V.D.・アンゲル)

- ・量販店向け販売は、売場の縮小や、消費者の買い控えの影響を受ける

FY25 その他

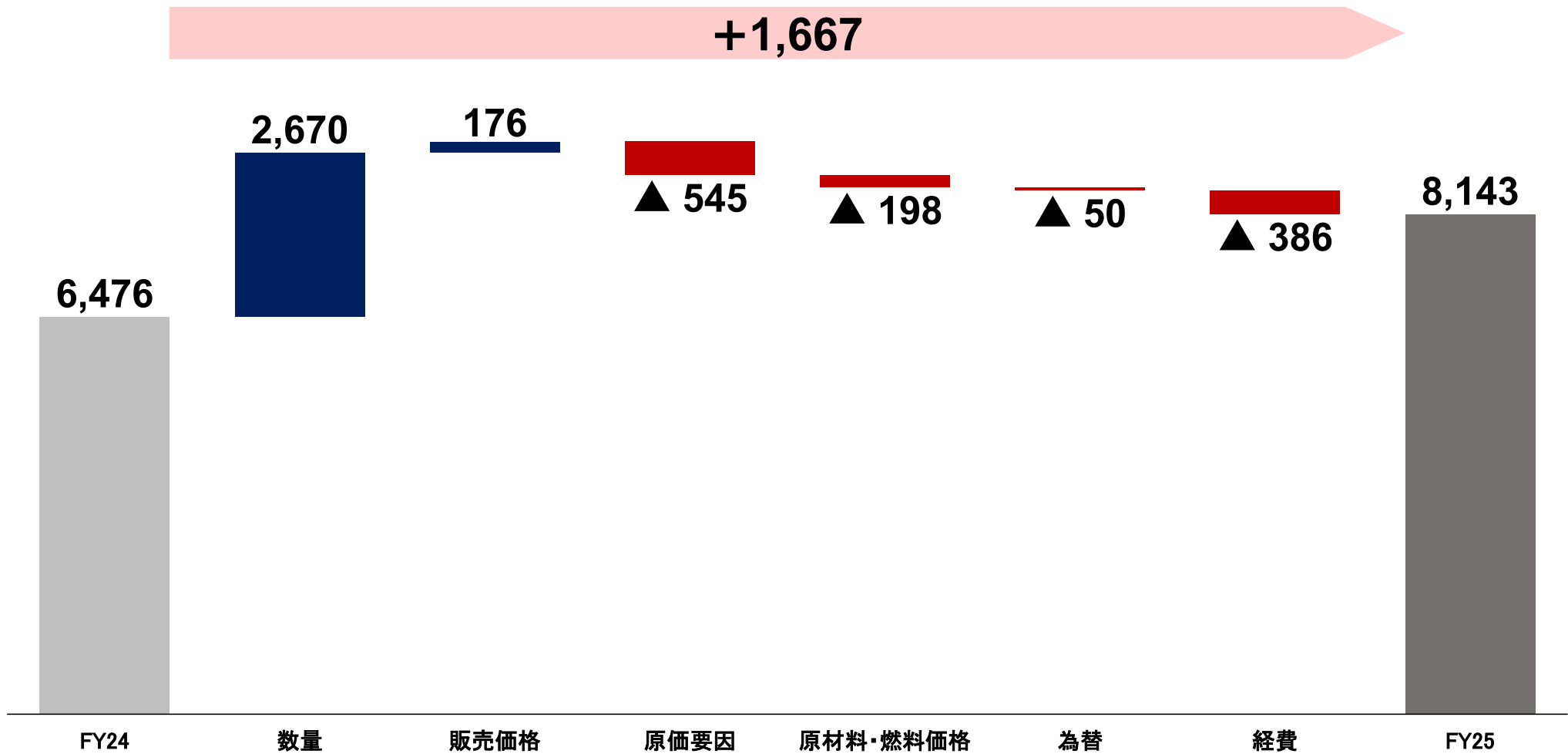


減収減益

- ✓ **化成品部門**
 - ・医療機器用およびデジタルカメラ用部品の受注が堅調
- ✓ **金型部門**
 - ・自動車用途では業界全体で不透明な状況が継続
 - ・事務機器用途は開発案件の端境期のため、低調に推移
 - ・医療分野を中心とした新規分野への展開を進める
- ✓ **貿易部門**
 - ・採算性を重視した取引を継続

FY25 營業利益增減要因分析

(單位: 百萬元)

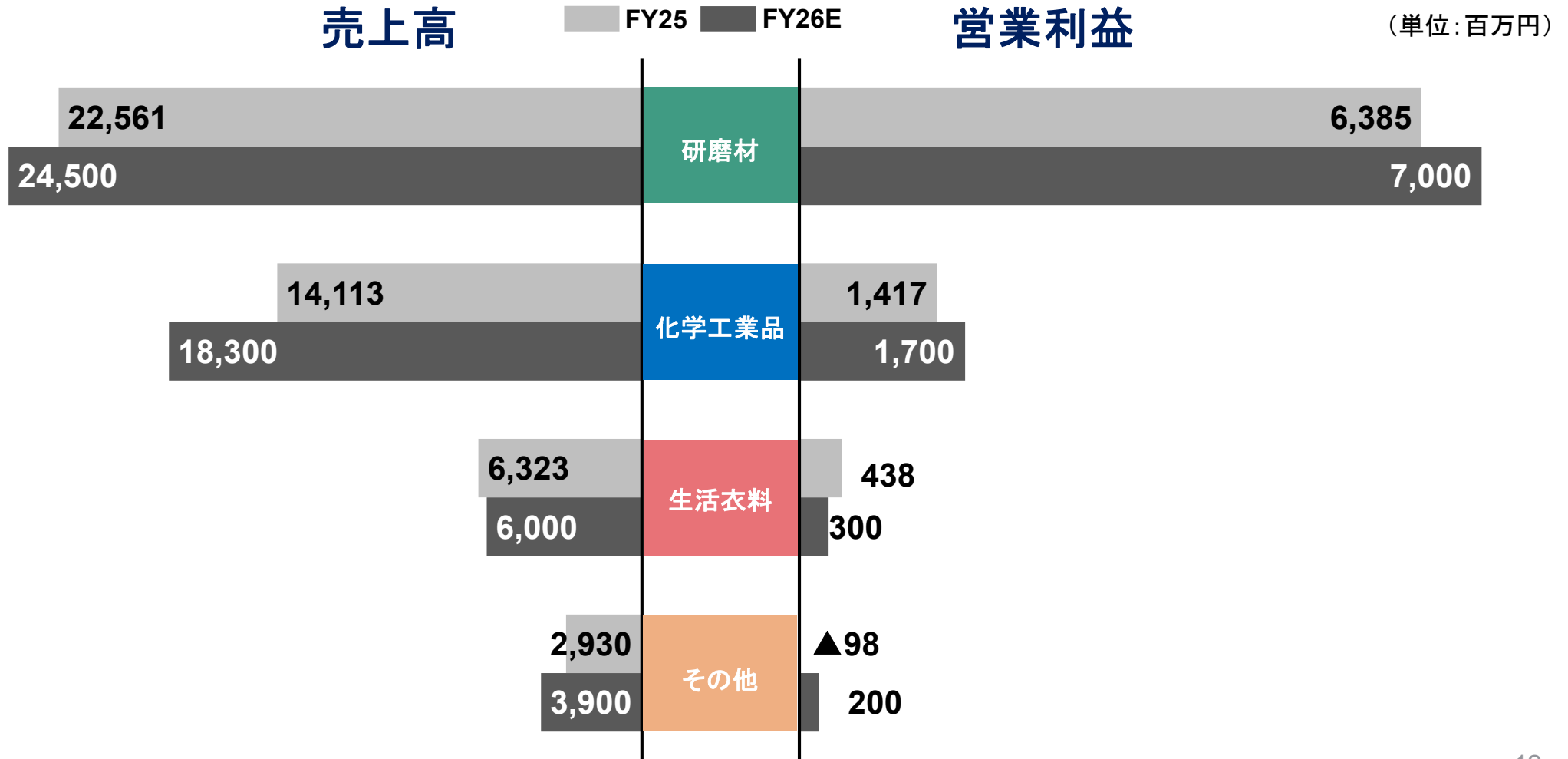


FY26 連結業績予想

(百万円)	FY25 実績	FY26業績予想		増減額	増減率
		上期	年間		
売上高	45,929	26,000	52,700	+6,770	+14.7%
営業利益	8,143	4,400	9,200	+1,056	+13.0%
当期純利益	5,612	3,000	6,300	+687	+12.2%
EBITDA	11,413	6,451	13,447	+2,034	+17.8%
ROE	11.3%	10%以上	10%以上		
ROIC	11.5%	10%以上	10%以上		
1株あたりの 当期純利益(円)	165.94※	88.97	186.85		
1株あたりの 配当金(円)	60※	39	78		

※2026年4月1日付で普通株式1株につき、
3株の割合で株式分割を実施。
過年度分も当該株式分割後ベースで記載。

FY26 セグメント別業績予想



FY26 業績予想のポイント

■ 業績予想 増収増益

【2025年度】

売上高 459億円

営業利益 81億円



【2026年度】

売上高 527億円（前期比+14.7%）

営業利益 92億円（前期比+13.0%）

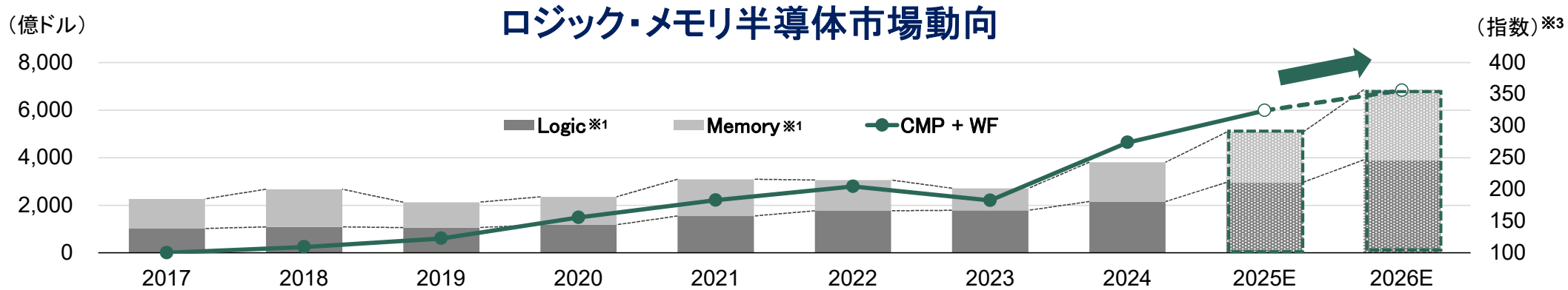
■ 当社を取り巻く外部環境について（中東情勢の影響）

- ⇒各事業ともに、現時点で顧客需要に変化はなし。
- ⇒原料・燃料の調達に一部懸念はあるものの、当面の確保は可能。
調達先の多様化や、価格上昇分の販売価格への転嫁を進める。
- ⇒販売価格への転嫁は、時期的なズレにより、研磨材事業で約5%、
化学工業品事業で約10%の営業利益減少を見込む。

重点施策

研磨材	・AI関連投資拡大の傾向が継続、業績は堅調に推移
化学工業品	・半導体を含む電子材料市場の拡大が継続、機能性材料を中心に堅調な需要が見込まれる
生活衣料	・国内・海外製品の提案幅を拡大に注力、EC販売の強化で利益を確保
その他	・医療機器用部品の需要拡大に対応、生産体制の整備 ・金型は緩やかな回復傾向の中、新規開拓を推進し、受注獲得を目指す

FY26 重点施策と売上予測（研磨材事業）①



為替レート (米ドル1USD)※2	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025E	2026E
	105.24	109.99	107.83	109.71	121.39	132.53	150.41	148.52	158.88	158.88

※1半導体市場動向はWSTS予測 ※2各年度の期末(3月末)のTTB、2025E、2026Eは2026年3月末TTBを使用 ※3当社(CMP+WF)用途は2017年売上高(¥)を起点として指数化

重点施策

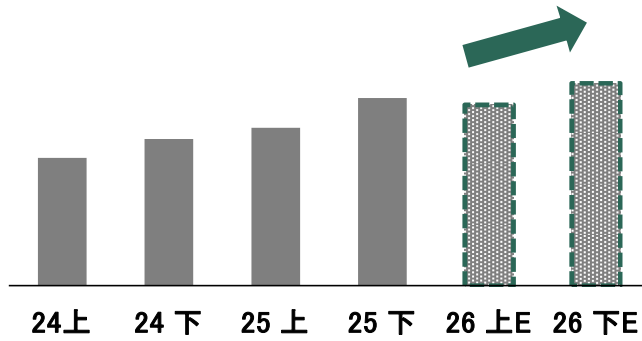
- ① 先端半導体を中心とした既存分野の拡大(CMP・WF・HD等)
- ② 新規領域への本格参入(ハードパッドの営業強化)
- ③ 付加価値に見合うプライシング推進
- ④ 需要拡大に対応する生産性向上への取り組み
- ⑤ 研究開発体制の強化と成長する市場に対応する生産能力増強

FY26 重点施策と売上予測 (研磨材事業)②

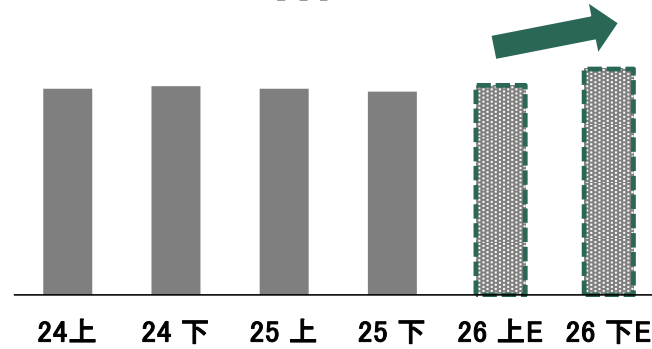
売上予測

※用途別売上の見通し

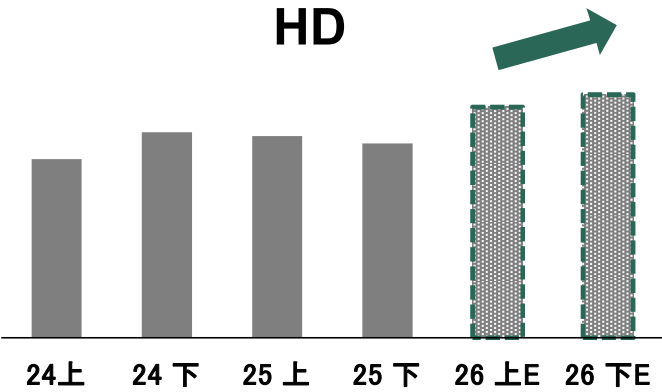
CMP



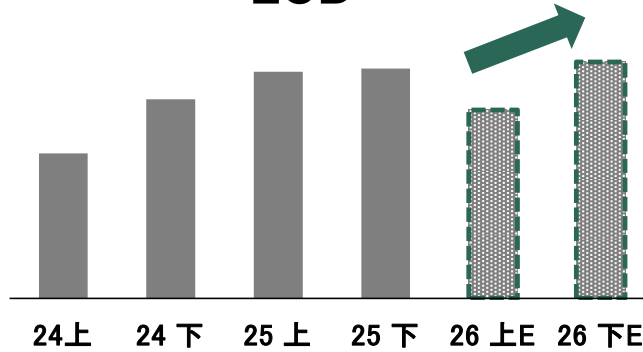
WF



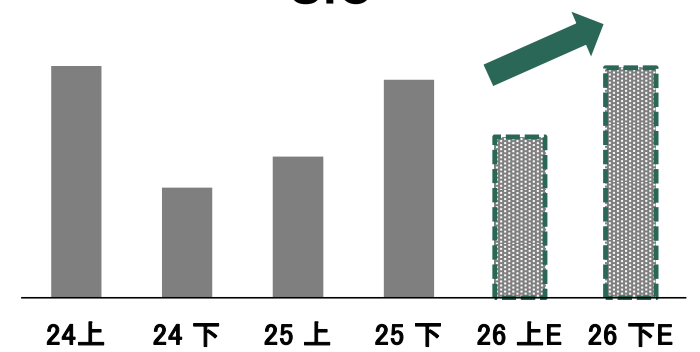
HD



LCD



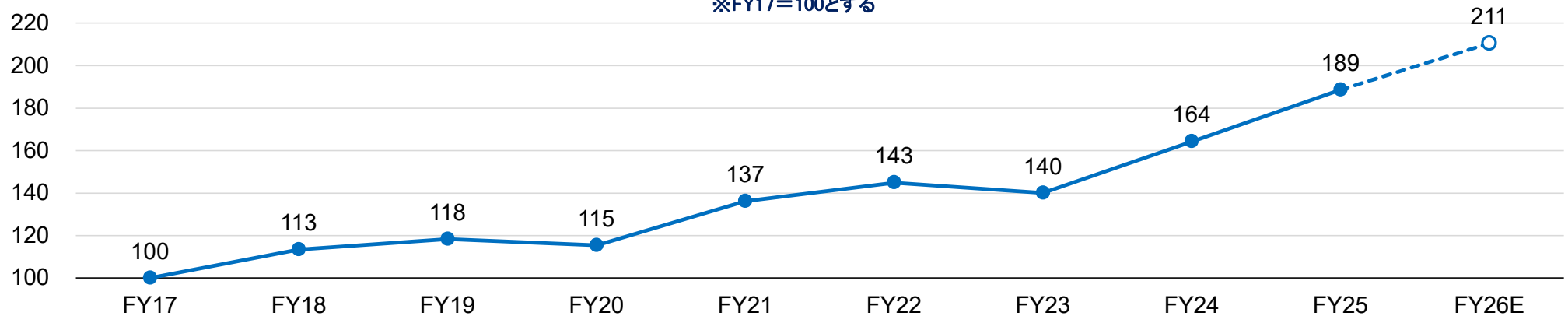
SiC



FY26 重点施策と売上予測（化学工業品事業）

機能性材料売上高指数の推移

※FY17=100とする



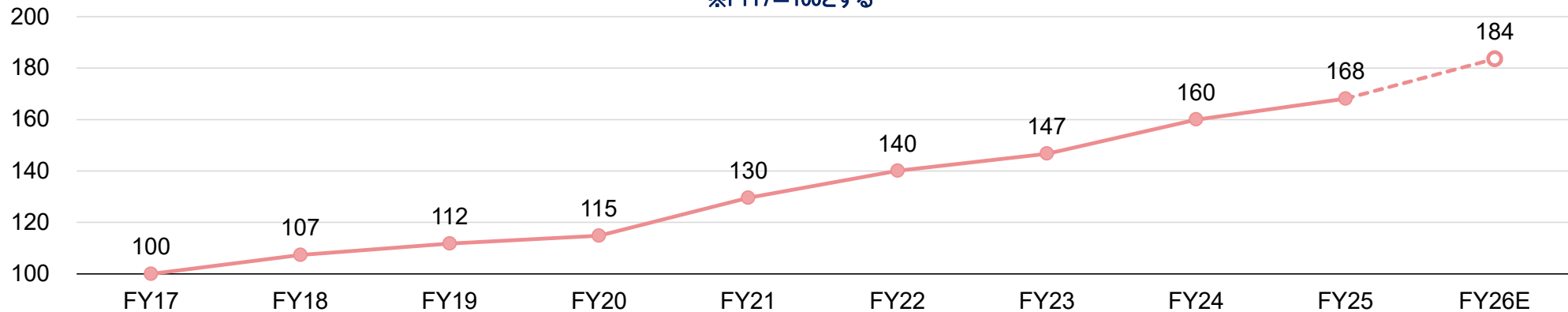
重点施策

- ① 増設した新ラインの安定稼働、柳井・武生両工場の高稼働率の維持
- ② 新規製品への取り組みを強化
- ③ 適正な価格改定への対応
- ④ 高稼働を維持するための人財確保

FY26 重点施策と売上予測（生活衣料事業）

BVD・アングル事業におけるインナーウェアのEC売上高の推移

※FY17=100とする



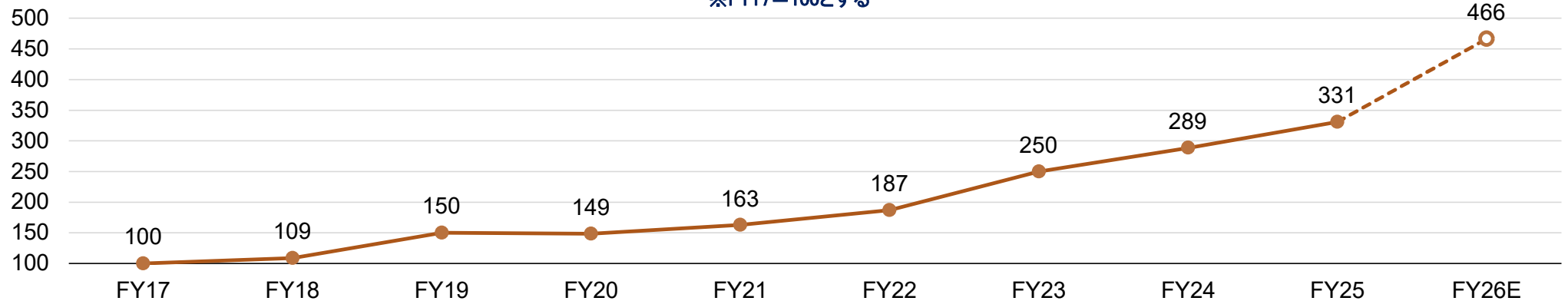
重点施策

- ① EC売上高の拡大と若年層等への認知度向上
- ② 付加価値に見合うプライシング推進
- ③ 海外向け売上高の拡大

FY26 重点施策と売上予測（その他）

医療機器用化成品の売上高指数の推移

※FY17=100とする



重点施策

- ① 化成品部門の能力増強投資による売上高・営業利益の拡大
- ② 金型部門の新規顧客の開拓
- ③ 化成品・金型のシナジー効果の発揮
- ④ 既存事業以外における新規領域への開発推進

FY26 キャッシュ・アロケーション

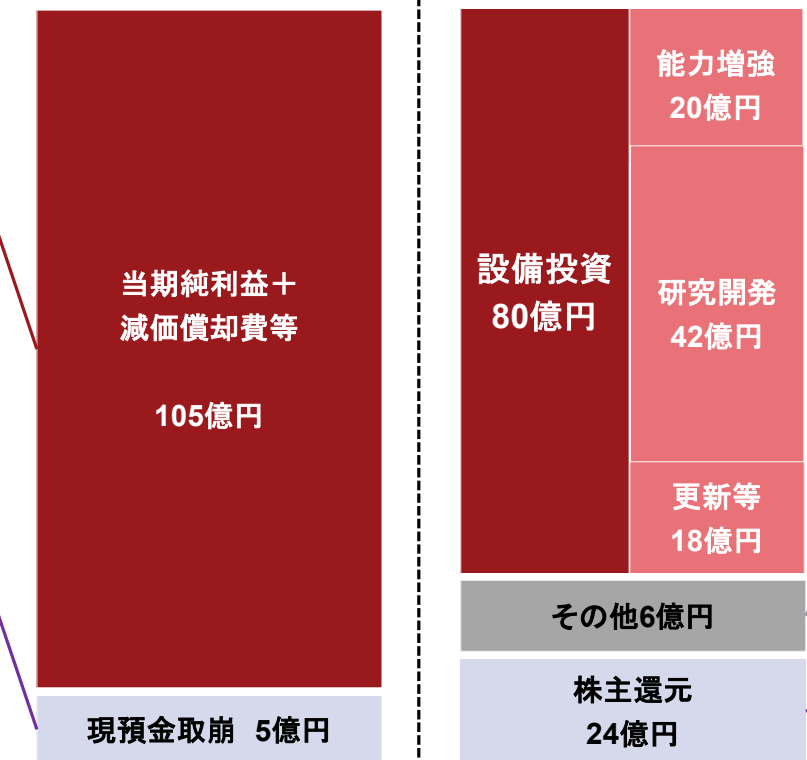
キャッシュ・イン

2026年度 予想キャッシュ・フロー

キャッシュ・アウト

• 研磨材事業の成長による
キャッシュ・フローの一層の拡大

• 現預金の活用



- 引き続き、成長投資の実施
- 資本コストを基準に、投資案件の検討・実行・管理を実施、今年度もROIC10%以上を目標に設定。
- 研磨材事業の研究開発・能力増強投資を実施(環境投資ならびに生産性向上投資を含む)

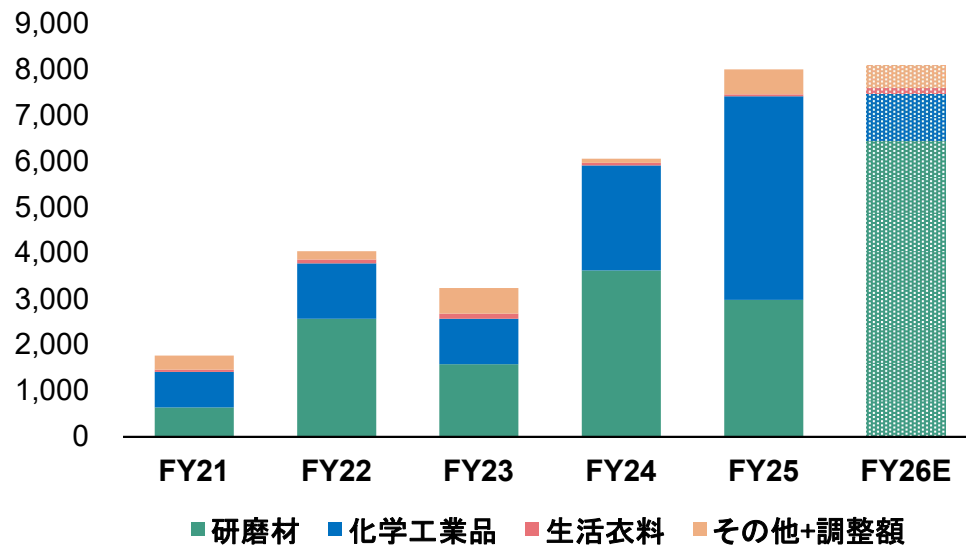
• その他資産等の増加は、売上拡大に伴う運転資本の増加等を見込む。

- 目標配当性向を35%→40%へ引き上げ
- 株主還元方針は更なる強化を検討

FY26 セグメント別設備投資・減価償却費

設備投資

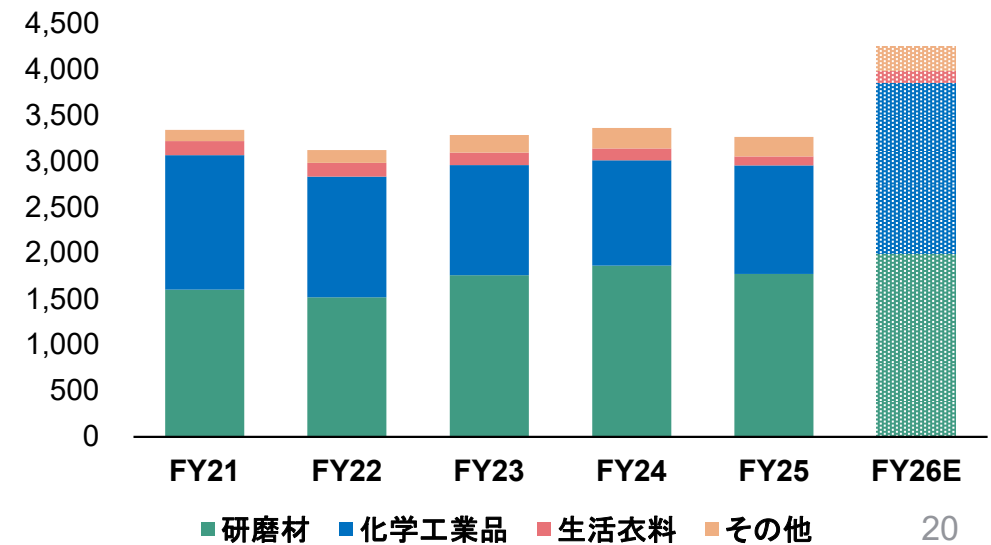
	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26E
研磨材	638	2,574	1,583	3,628	2,985	6,455
化学工業品	775	1,205	989	2,287	4,432	1,026
生活衣料	48	87	114	51	46	119
その他+調整額	307	180	553	178	541	478
合計	1,769	4,047	3,239	6,145	8,081	8,079



減価償却費

(単位:百万円)

	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26E
研磨材	1,603	1,521	1,762	1,866	1,775	1,996
化学工業品	1,465	1,315	1,197	1,145	1,183	1,859
生活衣料	154	149	137	132	96	136
その他	120	139	190	220	213	255
合計	3,344	3,125	3,288	3,364	3,269	4,247



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

項目	単位	2022/3月期	2023/3月期	2024/3月期	2025/3月期	2026/3月期
売上高	億円	359	376	361	429	459
営業利益	億円	58	48	28	64	81
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	44	33	21	44	56
ROE	%	11.5	8.2	4.9	9.8	11.3
ROIC	%	10.6	7.6	4.0	9.1	11.5
期末株価 ※分割前	円	3,460	3,305	4,465	4,925	10,940
期末純資産額	億円	404	429	439	474	516
PBR	倍	0.98	0.88	1.15	1.18	2.38

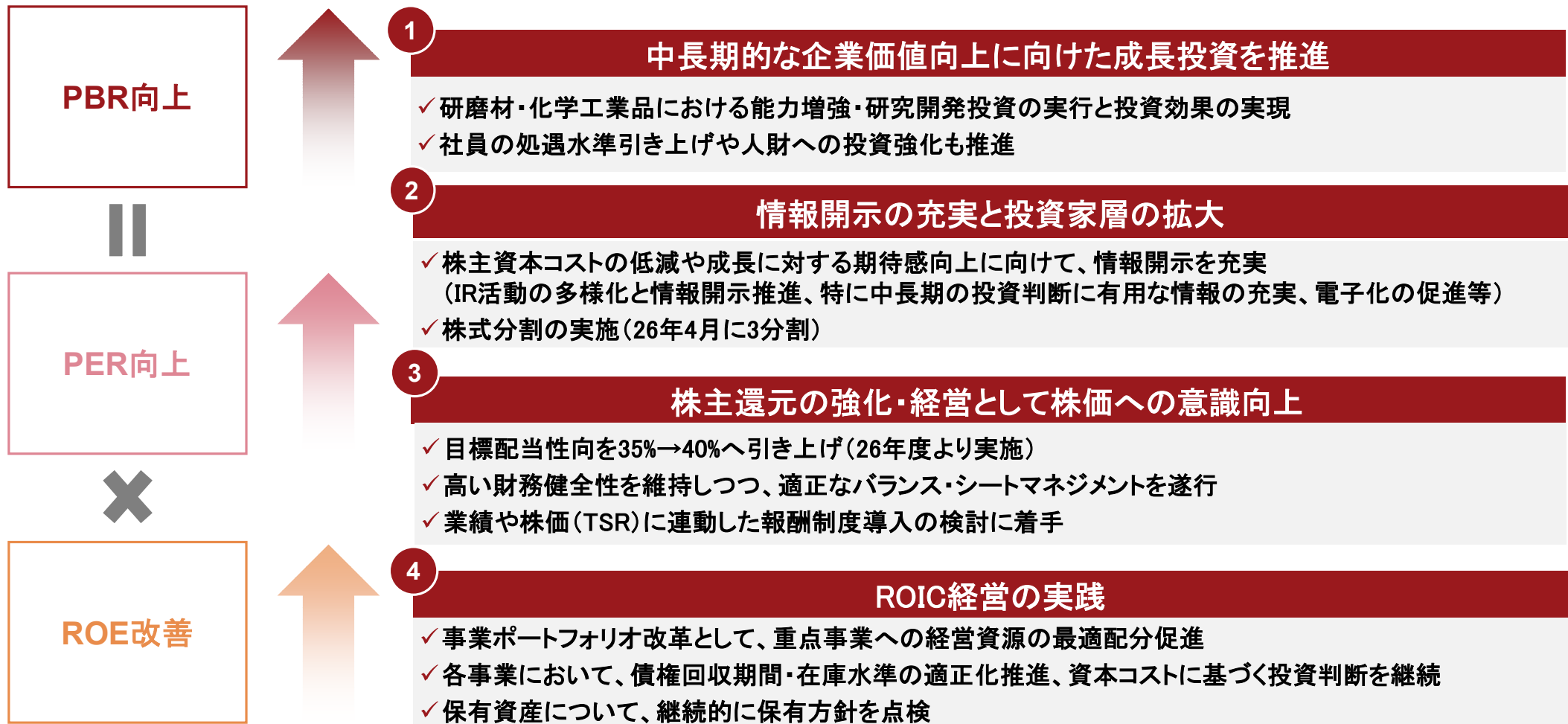
■ ROE・ROIC

2026年3月期は、研磨材事業・化学工業品事業が堅調に推移。計画を上回る利益増で、目標としていた10%を上回る。引き続き10%を超えて更なる上昇に向けて、もう一段の利益増とバランスシートコントロール強化を進めていく。

■ PBR

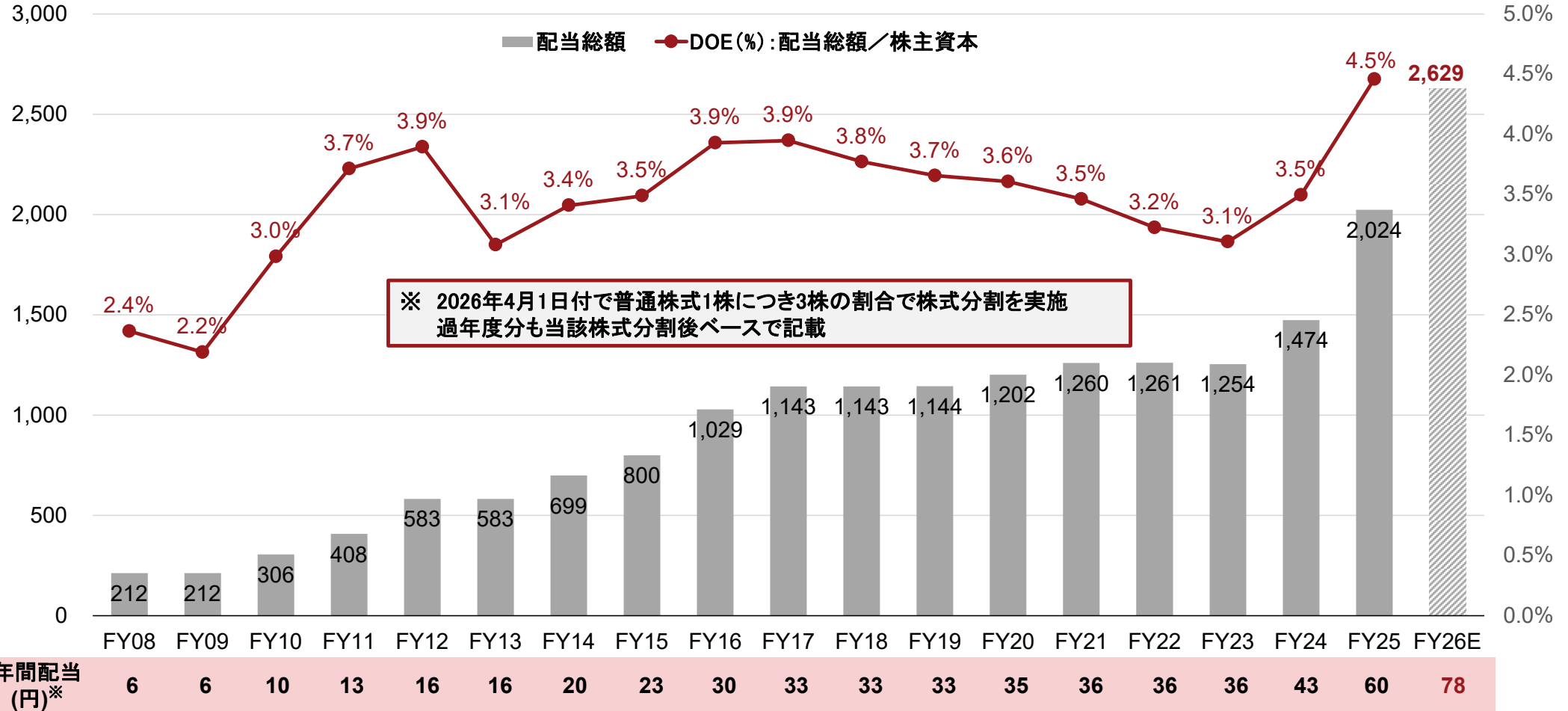
2026年3月期は業績好調、株主還元強化、新中計策定・公表等の情報開示充実等で改善。更なる向上に努めていく。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて



株主還元

(単位:百万円)



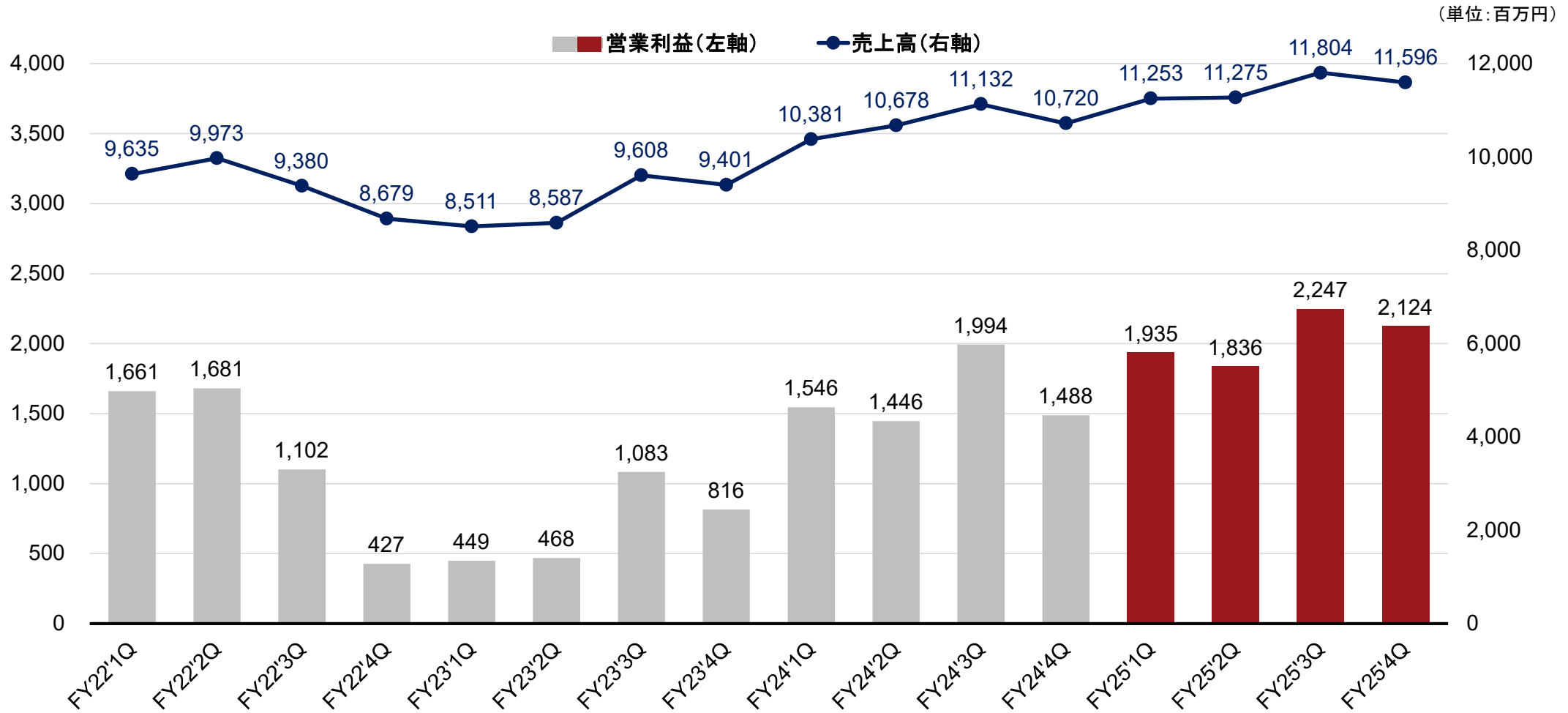
年間配当
(円)*

- ◆ 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- ◆ 本資料を作成するに当たっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ◆ 本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。



參考資料

(Appendix) 四半期業績推移

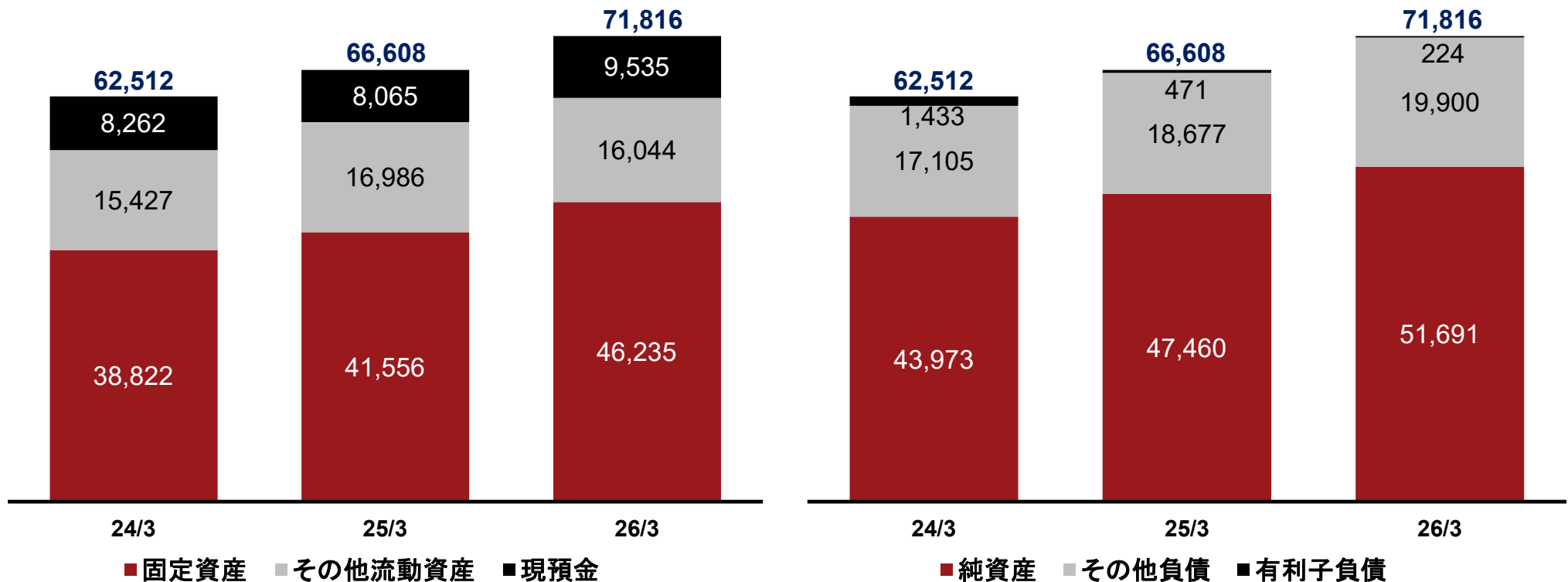


(Appendix) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

資産

負債・純資産

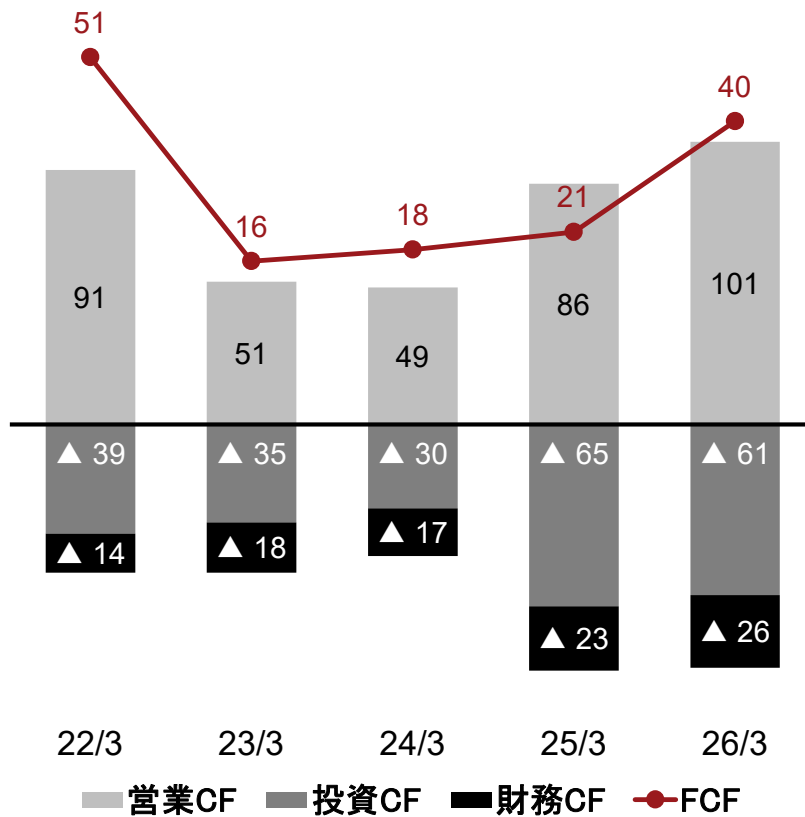


自己資本比率(%)	70.3%	71.3%	72.0%
-----------	-------	-------	-------

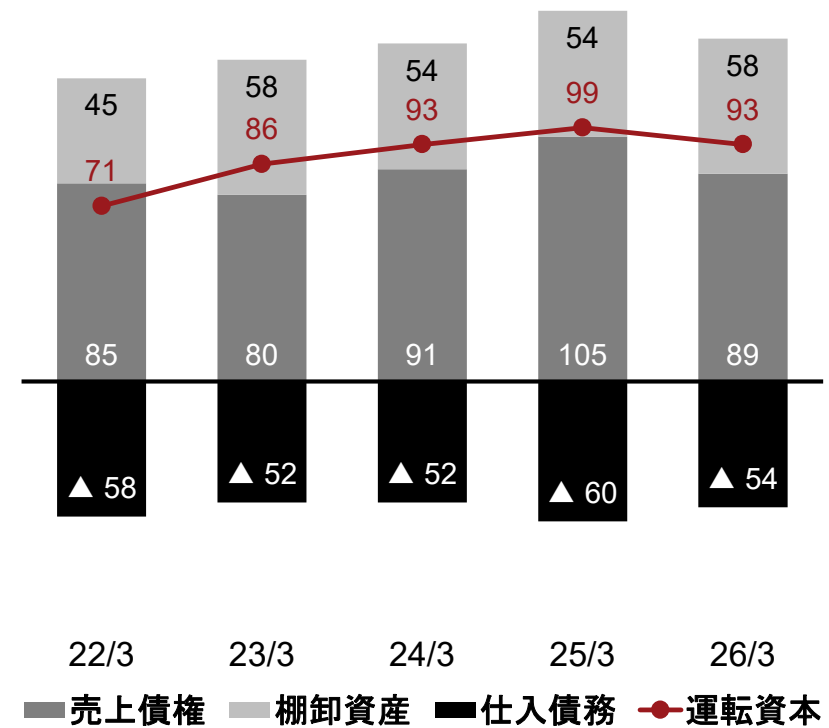
(Appendix) キャッシュフロー・運転資本

(単位: 億円)

キャッシュフロー

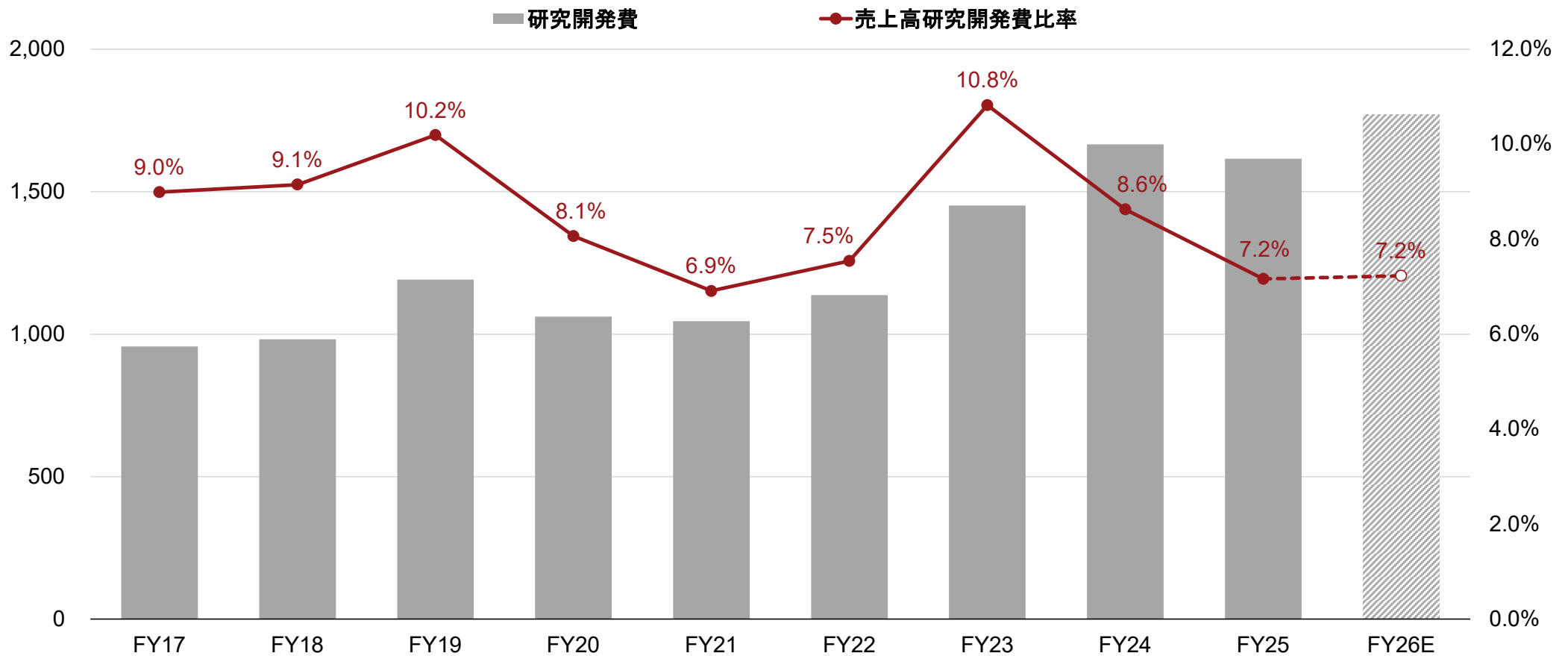


運転資本

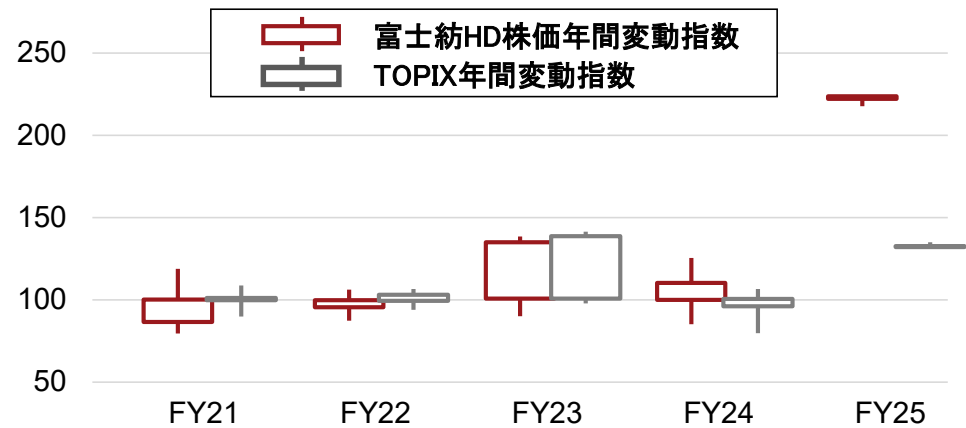
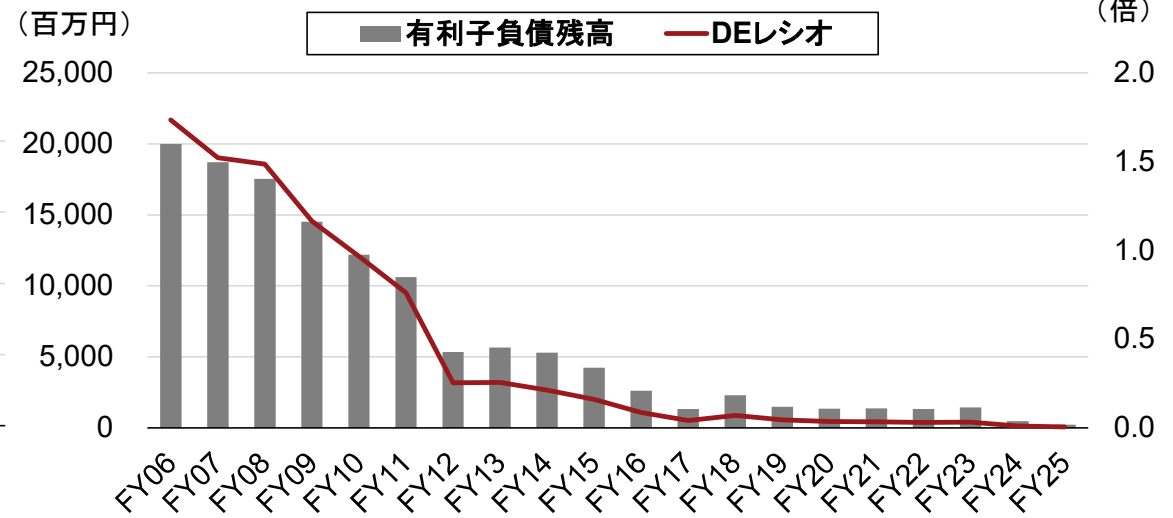
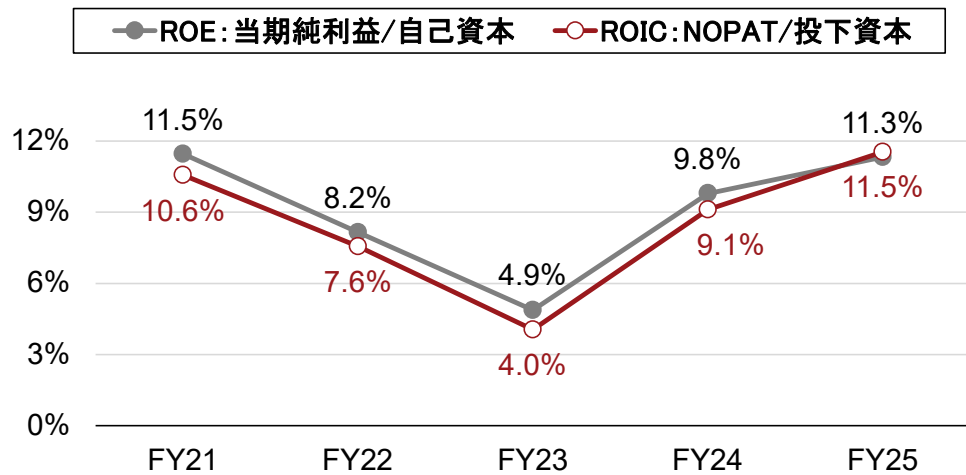


(Appendix) 研磨材事業の研究開発費・売上高比率

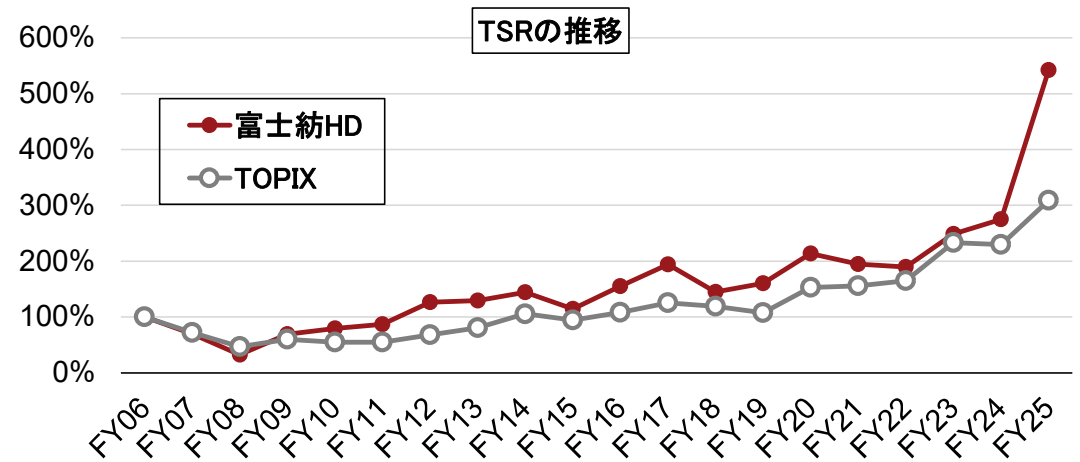
(単位:百万円)



(Appendix) 主な経営指標・株価指標

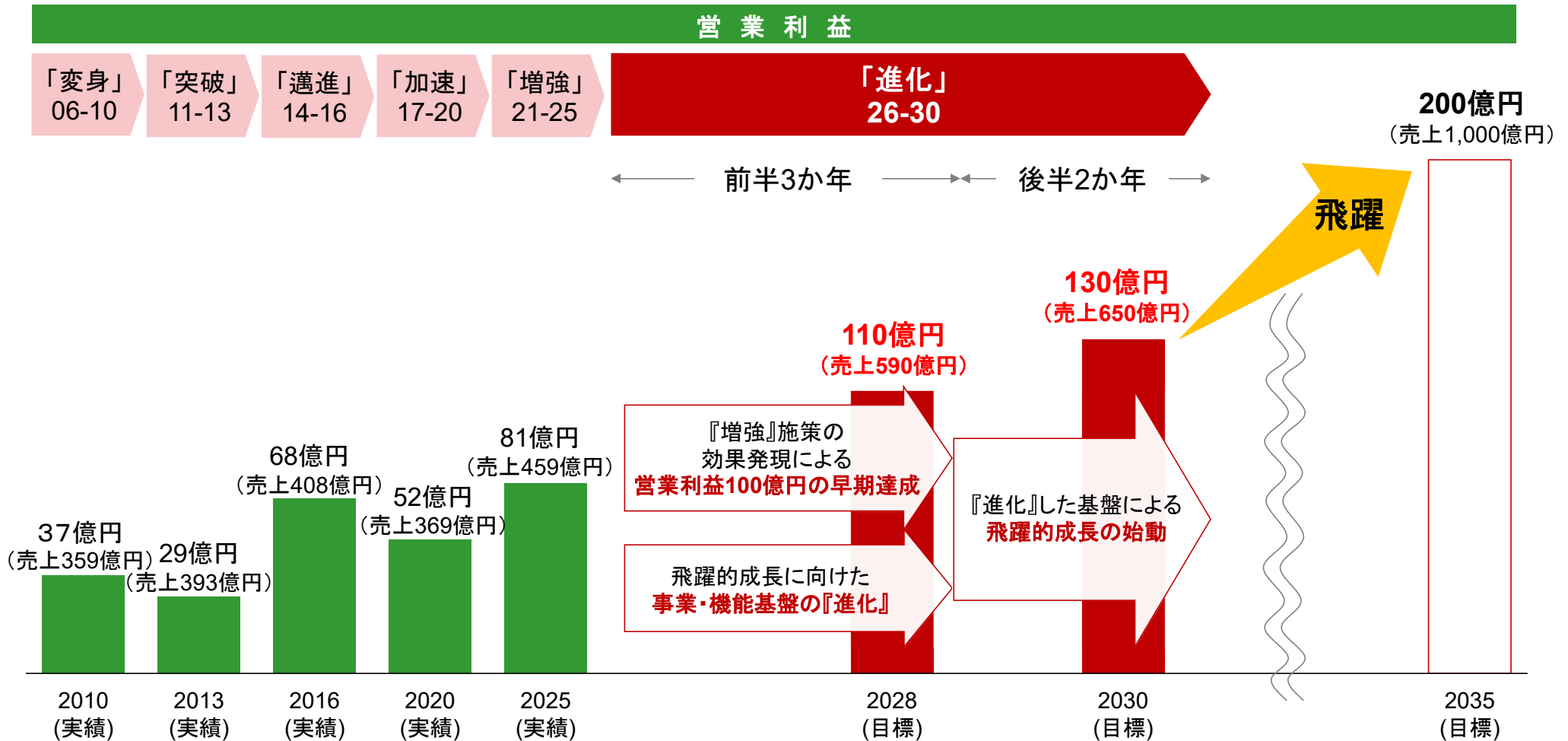


(TOPIX、富士紡HD株価～前年度末価格を100とした場合のローソク足)



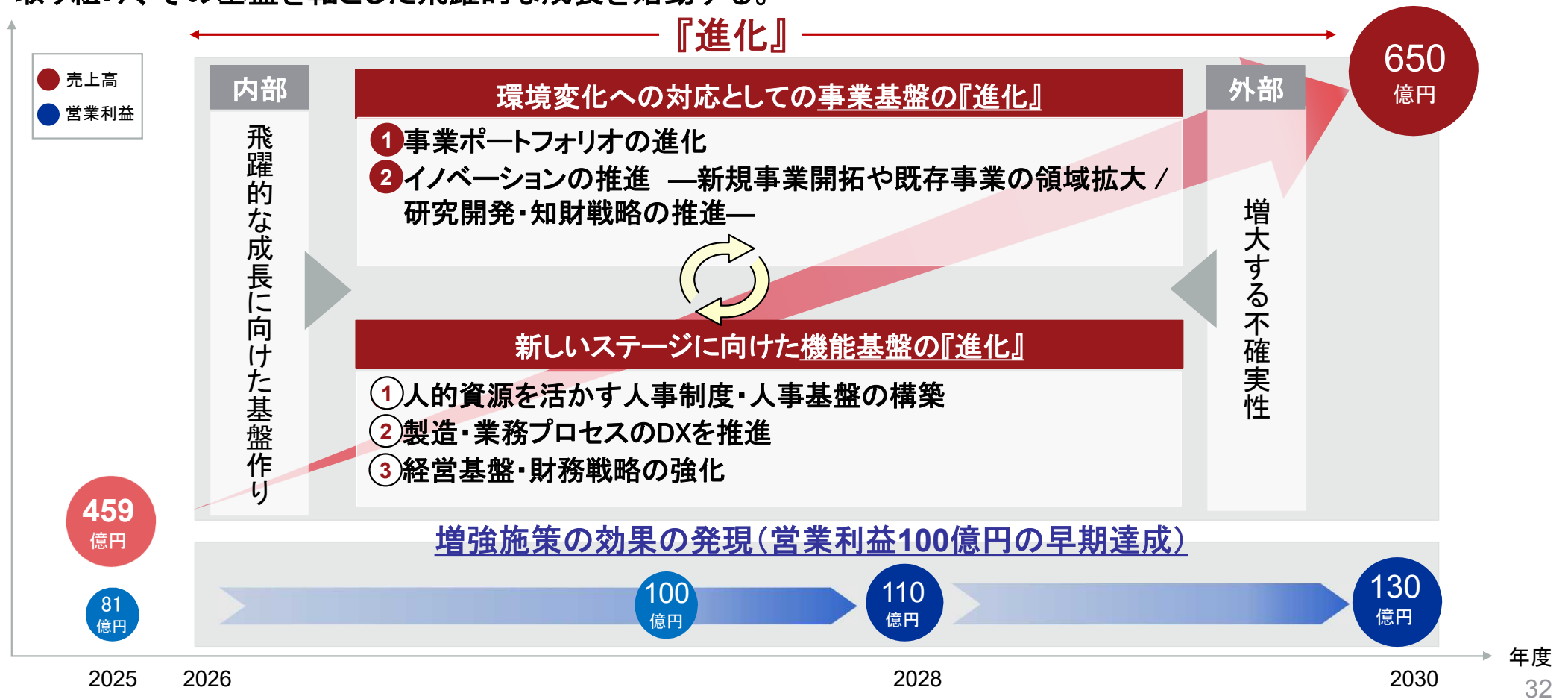
(Appendix) 「進化26-30」の方向性

選ばれるグローバルニッチNo.1企業へ更なる『進化』を遂げて、2035年へ向けた飛躍的な成長を目指す。



(Appendix) 「進化26-30」の全体像

「進化26-30」では、環境変化への対応としての事業基盤の『進化』と新しいステージに向けた機能基盤の『進化』に取り組み、その基盤を軸とした飛躍的な成長を始動する。



(Appendix) 「進化26-30」全体戦略と施策方針

全体戦略		主な施策方針
進化	事業基盤	<p>1 事業ポートフォリオの進化</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長性・収益性の高い領域(研磨材、化学工業品)への投資拡大 ROIC等に基づく構造改革の推進と経営資源の最適配置
		<p>2 イノベーションの推進 —新規事業・新領域拡大 研究開発・知財戦略推進—</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業のタネを多数生み出す事業創出スタイルに転換、将来の柱作り強化 研磨材事業を中心に、各事業における新たな領域拡大や研究開発・知財戦略の推進、ならびにグローバル視点での顧客基盤を拡大
	機能基盤	<p>1 人的資源を活かす 人事制度・人事基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 業績に相応しい賃金水準引き上げと将来の成長実現に向けた人財の育成・採用と更なる処遇水準の向上 役割・成果・貢献度に応じた評価・処遇の実現
		<p>2 製造・業務プロセスのDX</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上を実現するためのAIを含めたITツールの活用、自動化・ロボット化、業務改革等の推進
		<p>3 経営基盤・財務戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会・経営会議の機能強化、役員の報酬や登用・育成の仕組み整備 成長投資と株主還元を両立するキャッシュ・フロー運営 ROE・ROIC向上を目指したバランスシート運営強化

(Appendix) サステナビリティへの取り組み

イノベーションの推進、成長性・収益性の向上、公正で誠実な経営を通じて、豊かで持続可能な未来の創造に貢献し続ける会社を目指す。

対処すべき課題

環境課題

- ✓ 地球温暖化への対応、ならびに日本国における化石燃料への依存引き下げの観点から、以下のGHG削減目標を設定する

2030年 → 30%削減 (2022年度対比)

2050年 → 実質ゼロ

社会課題

- ✓ 人的資本への投資強化、処遇水準の引き上げへの取り組みを更に強化
→ 人事・評価制度、人財育成制度の見直し
- ✓ 多様性の推進
→ 女性管理職比率等、新たな目標を設定

ガバナンス強化

- ✓ 役員報酬制度の見直し
→ 業績や株価(TSR)に連動した報酬制度導入の検討に着手
- ✓ 機関設計の在り方を検討
→ 取締役会・経営会議の機能強化、そのための機関設計の在り方の検討に着手

(Appendix) 富士紡のROIC経営(逆ツリー)

